

■ 戦略研101st ミーティング議事録

日 時：2014年12月6日(土) 14:00-17:30

場 所：東京／竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「首都直下地震のときに頼れるあなたになるための3つの方法

～防災への新しい視点とアクション事例の紹介～」

発表者：横尾俊成さん（NPO 法人スタンバイ代表。港区議会議員）

田中美咲さん（防災ガール代表）

伊丹さおりさん（CCJ（Community Crossing Japan）スタッフ）

参加者：参加者 14人（発表者を含まない）

（財務コンサルタント、金融経済アナリスト、会社員、新聞記者、教員、

NPO 法人理事長、行政書士、司法書士等）

○横尾さん／マチノコト

1. きっかけ

特定非営利活動法人グリーンバードという代表を務めています。この法人はまちのお掃除を大学生が行いつつ、まちづくりに関わっていくものです。ここから、防災とまちづくりに派生しています。

2011年3月11日、グリーンバードの仙台チームも被災しました。ボランティアや寄付を少しはお役に立っているかな？と悩みながら行いました。しかし、振り返ったら、自分が住んでいる街で大災害が起こったらどうするか？ということに気がきました。そして、僕たちに何ができるか？を考えました。

東京都港区の町内会・自治会の所属率は50%未満です。港区の65歳以上の一人暮らし世代は40%ぐらいです。港区民の訓練参加者は全人口の3%程度（平成23年4月現在）。ちゃんと対応しておかないとまずい状況です。

阪神淡路大震災では、救助者の8割が近所の人たちでした。消防や自衛隊は多くありません。緊急時には行政による公助ではなく地域の共助が大切です。また、東日本大震災の震災関連死（避難所など亡くなること）は、1632人でした（2011年3月時点）。せっかく助かって亡くなってしまうということもあります。これに気付いたのが活動のきっかけです。

2. 活動の内容

地域の濃密性をいかに残していけば良いのでしょうか？ いろいろなアクターがありますが、リーチできているところが少ないのが現状です。そこで、Standby を立ち上げました（追って、NPO 法人化）。防災とまちづくりに関するいろいろな先進事例があるはずと想定し、これらをシェアするメディアを作ろうというものです。防災まちづくりのナレッジを集約し、新しいコミュニティを作っていこうと考えています。サバイバル（生き残る）する個人が、助け合いのつながり（コミュニティ）を生み出すはずで

2013年9月1日、マチノコトを立ち上げました。「つなぐ、つくる、つたえる」がキーワードです。いろいろな地域の情報を集めていると、結局は防災とつながるのではないかと気付いたからです。これらの情報をエディターやライターが行っています。現在、2000個の情報を羅列しているだけですが、近いうちにリニューアルしたいと考えています。行政の担当者など欲しい人ごとにカテゴリーを作る予定です。成功事例に至るプロセスを分解し、マネをできるようにしたいです。また、マチノコトのサイトだけだと発信力が弱いので、ハフィントンポストやグリーンズに記事の提供をしています。今後は、ファッション誌にも記事の提供をしていきたいです。

マチノコトオープンゼミも開催しました。行政、企業、NPOの担当者がフラットに情報交換し、プロジェクトの種をつくるものです。また、避難所運営訓練 with 日本財団にも参加しています。避難所を避難してきた人だけでなく、避難所に来ない人も支援する拠点に呼び換えようという動きです。避難所から「被災者支援拠点」へです。避難所運営のモデルケースを作っています。

アカリライブキャンプ in 赤坂小学校も開催しました。ルーチンな防災訓練ではなく、もっと楽しいものにできないかというものです。ライブと防災訓練を組み合わせました。大槌町長に来ていただくとともに、落語家に防災の噺もしていただきました。

3. まとめ

つくりたい未来は一人一人が Standby になっていることです。まちのことは自分でなんとかしたい。行政には頼りにならないよという姿勢です。今後、いろいろな団体で連携していきたいです。

○田中さん／防災ガール

1. きっかけ

2011年3月11日以降、会社をやめて福島県でフルコミットで被災地支援を行いました。担当は県外避難者向けに福島県庁・沿岸部の市町村の広報課との事業責任者でした。県外避難された方への情報を円滑に回すことをしていました。そのときに、防災について重要度や緊急度が高まっている、次は私の家族や友だちが被災者になるかもしれないと感じました。

大規模災害の発生時、4人中3人がショック状態となり、何もできなくなると研究結果が出ています。また、南海トラフは30年以内に70%以上の確率で起こるとされています。しかし、若者の4人に1人しか防災をしていません。自社のアンケート調査によればダサイ、メンドクさいというのがその理由です。びっくりしました。

防災をもっとオシャレでわかりやすくできないか。そして、若い女性がそれを発信できないかと考えて立ち上げたのが、防災ガールです。立ち上げてから1年が経ちます。

2. 活動の内容

防災情報のサイトはたくさんあります。しかし、どこを見たら良いかわからないというのが専門家以外の感想でしょう。もっとわかりやすく見てもらうようにする必要があります。また、防災グッズもたくさんありますが、デザインはいまいちです。それに、普段使わないといざというときには使えません。どこにあるかもわからなくなります。防災ガールは、デザイン性、機能性を重視したグッズを作成し販売しています。たとえば、おしゃれな防災ポンプがあります。

内閣府が出した南海トラフの被害想定があります。160ページにも及びます。それだけで普通は見たくないです。また、防災シンポジウムなどでも、登壇しているのが専門家よりも女の子の方が気軽に参加・聞いていただきやすいです。さらに、被害規模はなんとか兆円では伝わりません。そこで、インフォグラフィックの視点が必要です。被害規模は2020年オリンピックの経済効果の10倍ですなど言い方を変えるべきです。

防災ガールはオシャレでわかりやすくをコンセプトにしています。「非常食ケータリング」、「避難所体験カフェ」、「野外フェスの避難所トイレ体験」、「防災コン」(応急処置を男女で一緒に行く)、「防災サバゲー」(注意して、考慮して、判断するという高速回転を体験)を主催しています。また、防災グッズの販売方法については、東急ハンズの防災コーナーをコーディネートさせていただきました。これによって、若い女性が立ち止まるようになりました。

現在、多数の企業・行政からお問い合わせをいただいています。Facebookも3200いいね！をいただいています。

防災ガールのミッションは防災をすることがあたりまえの世の中にあることです。お料理であれば、より保管できるものを選択するようにします。防災をライフスタイルにするべきです。防災ガールはWEBにてテストを行い、満点合格者のみなることができます。しかも、継続してチェックを行います。

3. まとめ

厚生労働省の調査では、20代の女性をもっとも防災対策をしません。しかし、SNSは使っている世代です。横のつながりがあり、スピード感と発信力があります。この世代が動くのが大切であるという仮説を立てました。2年後に、防災ガールが全国の消防職員と同数となることを目指しています。防災意識は100%を持つ人が3人よりも、3%を持つ人が100人いるほうが意義があると考えています。

防災ガールのそれぞれの強み、弁護士、モデルなどの職業スキルを活かして、世界に広めていきたいです。

最後に防災ガールからのご提案です。次世代版避難訓練を開発しています。いままでの避難訓練は学校や会社などで行われ、避難経路などは決まっています。しかし、緊急時に使えないと意味がありません。学校や会社以外で被災したときに、感覚で避難ができるようにしたいと考えています。近々、渋谷で開催予定です。物品提供、メディア・PR、バズマーケティングなど複数企業が協力してくれます。しかし、協賛スポンサー企業が不足しています。こちらへ

のご協力をよろしくお願いいたします。

○伊丹さん/CCJ ワークショップ

1. 活動の背景

CCJ と復興応援団は防災減災研修・ワークショップを行い、「よき避難者」を育てるプロジェクトを進めています。よき避難者とは受け身で救助・支援を待つのではなく、変化する状況のもとで主体的に適切な行動をとり、自助だけでなく共助もできる避難者のことです。

一般に発災後72時間に焦点があたっています。しかし、CCJは防災減災教育の盲点が生じていると考え、被災生活に焦点をあてています。具体的に次の取り込みを行いました。「よき避難者の手引きの作成」(READYFOR?にて資金調達)、「そなえるカルタの監修」(三菱地所に協力)、「オハナ玉川上水にてワークショップ」です。また最近では、ザ・パークタワー西新宿60の防災コミュニティを担当することになりました。来年3/15には、仙台にて開催される防災国際会議に出展することになりました。

東日本大震災の被害概要ですが、津波による人的被害の大きさが特徴です。地震だけであれば、ここまで被害は大きくならなかつたであろうと考えられます。都内では多くの帰宅困難者であふれました。「帰宅困難者」は新しい言葉です。東日本大震災以降に認知されました。それだけ印象的だったということでしょう。

今後の地震って、いつ起こるのでしょうか？ 危険なところで生活しているという認識が大事です。南海トラフ地震の被害想定ですが、東日本大震災の津波被害と同じ程度になると予測されています。連動で、首都直下地震が起こる可能性もあります。東京であれば火災の対策が必要となります。

地震対策はどうなっているのでしょうか？ 防災減災の考え方として、自助、共助、公助があります。共助は首都圏では難しいです。横のつながりが少ないからです。そこで、CCJで何かできないかと考えました。

避難について考えてみます。とはいえ、避難の定義は難しいです。たとえば、「避難場所」(公園など発災直後に避難する)、「一時集合場所」、「避難所」(学校、公民館など災害後の生活拠点)は機能がそれぞれ違います。東日本大震災のとき、釜石市の鶴住地区では200人以上が亡くなりました。これは、津波の避難場所ではない防災センター(避難所)に避難してしまったためです。このセンターを普段、防災訓練で使用していたことによります。

2. 帰宅困難者の問題

東京都帰宅困難者対策条例が施行されました。そもそもなんで帰宅困難者が発生するのでしょうか？ 一般に職住が離れており、電車通勤にて1時間ぐらいかかります。どうしてみんな帰ろうとするのでしょうか？ 理由としては家族の安否確認などが考えられます。どうして、帰ったらダメなのでしょう？ 人が密集していることが考えられます。たとえば、電車ですが、大量の人を誘導するために電車運行の安全担当者が割かれる可能性もあります。歩道は狭

いです。歩道から人があふれることになります。すると、緊急車両が走れなくなります。火災に巻き込まれて、死傷者が拡大する可能性もあります。

大都市圏での避難ってすごく難しいことです。たとえば、地域ごとに避難指示が異なります。混乱は必ずします。馴染みのない場所で、見知らない人と避難することになるかもしれません。

3. 首都直下地震発生における時系列

最初の72時間の緊急期は公助による支援ありません。自治体・コミュニティの機能も停止し、電気などライフラインも停止します。生きていられる準備が必要です。

発災から1週間は非常期です。軽く秩序が芽生えるとともに、緊張が解けて体調を崩す人が増えてきます。

発災から2週間～1ヵ月は小康期です。避難生活が長期化し、さまざまな課題が顕著化します。2週間ぐらい経って、女性のプライバシーに意識が向くようになります。これが保たれないと避難所の運営にも影響が出ます。

地縁の濃く、比較的人口が少ない東北ですら混乱が起きました。東京ではどうなるのでしょうか？

指定避難所かどうか、そうでないかの違いを知っておく必要があります。物資や情報に差が出ます。差が出たときには横の交流が必要です。避難する場所は選ばせません。住民以外が多く避難したため収容しきれなくなるということもあり得ます。

4. トイレの問題

災害時でも我慢できないのがトイレです。発災後9時間以内にトイレに行きたくなった人は78%に上ります。しかし、3日以内に仮設トイレが行き渡った自治体はわずかです。また、支給されたポータブルトイレの使い方がわからず、誰も使えなかったということもありました。

トイレ作りも掃除も自分たちでやらなければなりません。日本人は食事する場所や寝る場所とするトイレの匂いに耐えられません。

ノロウイルスなどの感染症が多発するおそれがあります。東北では糞尿を裏山に捨てるということもしましたが、都市ではできません。都市は選択肢が少ないのです。バケツ、新聞紙などを利用することも考えておく必要があります。

5. まとめ

このような状況になったときのために、過去の多くの事例から情報収集をして、気付きを得ることが必要です。

以上